

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日更新

事務事業名		国民健康保険予算編成事務事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 繁之
	施策	6	健康づくりの推進		所属課	健康ほけん課	担当者名	橋本 武和
	業務分野	24	保険医療制度の健全な運営		所属班	保険年金班	(内線)	1198
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国民健康保険法	
	国保	1	1	1	10393 他			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険運営に必要な額のうち拠出金及びその他の予算編成及び執行管理事務。 国民健康保険制度の開始により。 医療制度改革により平成20年度から大幅に制度が変わり、75歳以上が後期高齢者医療に移行した。 平成30年度からは、都道府県が国保財政の運営主体となり、市町村は県から提示された納付金を納め、県は市町村が必要とする保険給付費を交付することとなった。 熊本県都市国保研究協議会及び菊池郡市国保協議会に参画し、研究協議会や事務研究会に参加する。
【業務の流れ】	必要額を積算し予算編成をし、支払い等の執行管理をする。
【主な予算費目】	一般管理費、国保事業費納付金(一般被保険者医療給付費、一般被保険者後期高齢者支援金等、介護納付金分納付金分)、財政調整基金積立金、諸支出金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

令和6年度予算執行管理及び令和7年度予算編成作業を行なった。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

令和7年度予算執行管理及び令和8年度予算編成作業

③予算の主な増減の理由

国保事業費納付金の減に伴う負担金の減

成果指標

ア 単年度収支

(単位)

千円

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	千円	△68,507	△105,187	3,000	△207,340	3,000	3,000	3,000	0
事業費	国庫支出金	千円			5,096				
	都道府県支出金	千円	131,322	146,380	140,198	139,014	125,000	125,000	125,000
	地方債	千円							
	その他	千円	24,135	28,104	110	27,368	270	270	270
	繰入金	千円	396,517	387,630	376,512	362,054	368,105	368,105	368,105
	一般財源	千円	1,132,550	1,153,011	1,207,753	1,215,068	1,118,187	1,118,187	1,118,187
(A) 事業費計	千円	1,684,524	1,715,125	1,724,573	1,748,600	1,611,562	1,611,562	1,611,562	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

県内の保険料率の統一に向け、協議が始まった。県へ支払う納付金の状況及び基金残額を考慮し、統一までの間に税率を改正しなければならない。令和6年12月議会において、税率改定に係る条例改正案を提出し、税率改定を行った。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)